

May 17, 2014

BWAid Development Consultation

Case Study: Balancing commitments to longer-term community and national transformation, compared with disaster response

東日本大震災と日本バプテスト連盟の commitments

Michio Hamano

東日本大震災被災地支援委員会委員、原発課題担当

Associate Professor, Department of Theology

Seinan-Gakuin University, Japan

東日本大震災における3重の被害、地震被害、津波被害、原発事故被害の被災者たちへの日本バプテスト連盟の支援活動について、ケーススタディをします。特に震災から3年半近く経ち、今後いかに持続可能な支援を続けるかについて、私たちが取り組んでいる事を紹介します。

【事故概要】

2011年3月11日にモーメントマグニチュード9.0の地震が起こり、日本の東北地方を中心に大きな被害が出ました。2014年5月の統計で、直接の死者15,886人、行方不明2,620人、また2014年4月の統計で、避難あるいは転居者は263,392人です。また2013年12月の統計ですが、避難先などで関連死をした人も2,916人います。

被害の原因は大きく3つに分けられます。1番目は地震による、建物の倒壊や道路などです。この多くは3年経った今、改築などが進んで来ています。2番目は津波による被害で、これによって最も多くの死者が出ました。地盤沈下が起こったため、簡単には建物を建て直すことも出来ず、多くの人々が仮設住宅に今も暮らし続けています。仮設住宅では孤独死やストレスからくる依存症などの問題も起こっています。

3番目は東京電力福島第一原子力発電所による事故です。これは他の国の災害に比べ

でも独自のものでしょうし、放射能の影響から **longer-term** にならざるを得ない災害ですから、少し詳しくお話しをさせていただきます。東京電力福島第一原子力発電所では、運転中だった 1~3 号機がすべてメルトダウンしました。それらから大量の放射性物質が放出され、今なお再臨界の危険性を持っています。またメルトダウンした原子炉を冷やすために大量の水を流し込んでおり、セシウムやストロンチウムに汚染されたその水は、タンクに貯められてきましたが、300 トンの高濃度汚染水が海に流れ出したことが公表されました。その後もなお汚染水が流出していると報道されています。安倍晋三総理大臣はオリンピック誘地にあたり、汚染水は完全にブロックされていると世界に向かってアピールしましたが、それは嘘であると、多くの専門家も、また総理大臣をサポートする役割の官房長官すら指摘しています。

また 4 号機も壊滅的な被害を受け、今後余震などでその使用済み燃料プールが倒れれば、東京を含む原発から **250** キロ圏内の人々は避難しなくてはなりません。現在使用済み燃料を抜き出す作業をしていますが、その作業自体大変危険な作業です。そして同様の作業は 4 号機から始めて完了まで 10 年はかかると言われます。その後、石棺で全体を覆う等の作業が完了するにはさらに何十年とかかると思われます。

この事故の結果、原発から半径 20 キロの地域には人が住めなくなり、避難を強いられた人々は 12 万人程、自主的に避難した人々は 6 万人程にのぼります。そして福島だけではなく東日本全体ですが、日本でも本来法律で立ち入りが制限されるべき放射線管理区域に今も 100 万人程の人々が生活しています。

健康被害に関して、子どもたちは大人に対して 3 倍から 4 倍も放射線の影響を受けると言われていますが、甲状腺ガンとその疑いがある人を含めると 89 人発見されています。これは自然な発症率の **250** 倍とも言われます。そして放射線の晩発性障害による白血病や心筋梗塞など、他の健康被害も懸念されます。また事故のあった原発では下請けなどの労働者の方々によって被曝しながらの作業が続けられています。このように、今なお事故は進行中なのです。

【持続可能な支援にするために】

この 3 年半、日本バプテスト連盟では東日本大震災被災地支援委員会を組織し、支援活動を行ってきました。この委員会ですが、2014 年度は 5 つの部門からなっています。

1 番目に全体計画立案と神学的考察をする部門です。2 番目に被災地にある教会を支援す

る部門です。現地の教会を中心に、丁寧に地域の人々と関わりながら、仮設住宅に住む人々の支援等を通し現地の共同体の再創造をし続けています。3番目に原発課題への取り組みで、私は担当責任をしております。現在は子どもたちの保養プログラムや医師による健康診断、又いわゆる「除染」支援などを行っています。4番目に国内外への情報発信をし、募金を受け取る部門です。委員会への募金総額は昨年夏までで約2億2千万円あり、このうちの約半分が海外からの募金です。全世界の教会の方々に心から感謝いたします。5番目に建物、機材の管理をする部門です。

2013年度までは遠野という街にボランティアセンターを持ち、全国からのボランティアを受け入れていました。しかし3年経ち、がれき撤去などのニーズが少なくなり、持続可能な形に変更するためにボランティアセンターは閉鎖され、必要な働きを現地の教会が担う事になりました。

2013年9月には、今後いかに支援活動を持続可能な形にしていくのか、「東日本大震災と原発事故が問いかける宣教・神学フォーラム」を開催しました。このようなフォーラムは震災後2回目です。そこで話し合われたことですが、3つの点が大切に思えました。

1つ目は教会の中心的ミッションと支援というミッションが一つとなるように言葉やプログラムを整え続けることです。そうすることで、「教会の働きは伝道なのか、支援なのか」という二元論を超えて行くことが出来ます。日本バプテスト連盟では当初からそのことを心がけてきたとも思います。東日本大震災被災地支援委員会の理念は次のような文章です。

- * 「和解のつとめに仕える」。神と人、人と人、人と全被造物における和解、福音における新しい交わりの創造に仕えて行く。
- * 被災地の痛み、悲しみ、苦悩のただ中に働いておられる十字架のキリストに目を注ぎつつ、被災地の人々と尊重し合い、学び合う関係を大切にし、復活の命と希望を分かち合っていく。

真の復興 **reconstruction** には、和解 **reconciliation** が必要、と考えた訳です。震災のあった3月11日以前に戻すのではなく、あたらしい社会、神の国を仰ぎ見る社会を創造したいと願ったのです。「和解のつとめに仕える」は、震災前からあった言葉で、日本バプテスト連盟中長期大綱（2011～2020年）にあった『「和解のつとめに仕える」～和解の福音に生きるバプテスト教会の形成と伝道～』という言葉です。グローバリゼーションの中でこれが大切であろうと、和解という言葉をつかったのですが、実際それが震災支援においても

有効であったと思います。

2つ目は、教会は地域と専門団体とのつなぎ役になるということです。震災直後はともかく食べ物や薬を届ける仕事をしていましたが、3年以上経てば、そのような仕事のニーズは少なくなり、専門的なニーズが増えて来ます。例えば、放射線の知識を持った医者や、被災者の心理を研究しているカウンセラーなどが必要とされます。教会は専門家の集まりでは無いですから、地域のニーズを聴き取り、それを専門家とつなげる役割に徹していくことが長期にわたる支援のために必要と思われれます。

3つ目は、それでも専門団体のケアから漏れて行きがちな人々と寄り添い続けることです。1995年に阪神・淡路大震災が起き、そこでも日本バプテスト連盟は支援活動を行いました。震災に直接的に関わる支援活動はもはやしていないのですが、現在でも現地のケアから漏れがちであった人々を支援する活動は続いています。具体的には、ホームレスの人々の支援と、性差別にあっている人々の支援です。震災があり、すべての人が大変な思いをした訳ですが、その中にあってもホームレスの人々はその被害状況も把握されず、また避難所で女性たちが性的な被害に遭う事件等が起きました。あまり政府もマスコミもとりあげなかったこれらの被害者をこそ、教会はサポートすることで、長期的な支援としようと考えたわけです。

現在、東日本大震災においては、外国籍の人々の支援が後回しにされてきた事実がありますから、それらの方々の支援などに教会の支援の焦点を当てるべきかといった議論もしています。

はっきりしているのは、原発事故で被害に遭わされている子どもたちに焦点を当てるという事です。先ほど申しましたように、甲状腺ガンなどが高い確率で起こっているにも関わらず、政府はそれが原発事故に由来するものだという事を認めようとしません。それを認めてしまえば、原子力発電所を海外に輸出することが難しくなってしまうからです。そして原子力発電所を動かすという事は、プルトニウムをキープして、いつでも核兵器を作ることが出来るという事ですから、原発事故の悲惨さを認めるという事はその軍事的計画にマイナスの影響を与えるという訳です。

今回、私はトルコでこの会が持たれている事に大きな意義を感じます。安部総理大臣はトルコのエルドアン首相と契約を結び、原子力発電所を日本から輸出して、トルコのシノップに建設すると同時に、戦車のエンジンの共同開発を進めようとしています。トルコは日本と同じく地震が多く起こる国です。もしトルコに原発を作り、そこに地震が来て事故に

遭えば、それは壊滅的な被害をもたらします。シノップ市の市長は原発建設に反対していると聞きますが、エルドアン首相は日本との契約を進めようとしています。日本がこのようにして世界中で死の商人として迷惑をかけ続けている事を、私は日本人として謝罪します。そしてどうぞ、トルコの皆さま、トルコの教会の皆さまに、日本が原発や武器を輸出しようとしてもノーの声をあげて頂ければと願いますし、そのために日本の教会も共にできることを見つきたいのです。

原子力は安全でも、必要でもありません。申し上げた通り、原発の事故は悲惨です。とりわけ子どもたちが被害に遭います。しかしたとえ事故が起こらなくても、原発はその労働者を被曝させなければ動かすことができません。日本だけでもこれまで40万人をこえる労働者が賃金と引き換えに被曝してきました。原発は経済的に弱い人たちをも犠牲にします。これは人権の問題であり、「小さい者」(マタイ25・40)に対する福音の問題です。

原子力発電は必要ではありません。原子力発電所が地球温暖化の対策の為に必要だという意見がありました。しかし2014年の4月、国連のIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)では、原発を増やすことが地球温暖化対策に必要なではないと結論付けた報告書を公表しました。世界的に言えば、多くの経済的に発展した国々では原発を止める方向にあり、日本でも現在1基も原発を動かしていませんが、電力不足は起きていません。原発は輸出により莫大な利益と核兵器と言う強力な軍事力を国に与えますが、エネルギーとしては安全でも必要でも無いのです。

【BWAへの期待】

2013年11月に韓国で開かれたWCC(世界キリスト教協議会)の声明文の一つには次のような文章があります。

Furthermore, we commit ourselves to take actions to: (略)

d) **Ensure** the complete, verifiable and irreversible elimination of all nuclear weapons and power plants in North East Asia, by taking steps to establish a Nuclear-Free World and simultaneously joining the emerging international consensus for a humanitarian ban on nuclear weapons in all regions of the world, so that life is no longer threatened by nuclear dangers anywhere on earth;

(Statement on Peace and Reunification of the Korean Peninsula)

BWAでもこの平和の主への決意、祈りを共有して頂けるならば大変幸いです。もしも、いつか **elimination of all nuclear weapons and power plants** に関して、BWAから **resolution** が出るならば、大変嬉しく思います。

最後に申命記の言葉を読みます。「わたしは命と死および祝福とのろいをあなたの前に置いた。あなたは命を選ばなければならない。そうすればあなたとあなたの子孫は生きながらえることができるであろう。」 (申命記 30・19)

ⁱ 弁護士、徳岡宏一朗氏のブログ

(<http://blog.goo.ne.jp/raymiyatake/e/8f528f1ba931ac9319790c56307fa17a>) 等によった。ただし2014年9月5日の朝日新聞によれば「疑いも含めると10万人当たり30人以上の割合でがんが見つかった計算になる。事故前から実施されている宮城県などのがん登録では、10代後半の甲状腺がんの発生率は10万人当たり1・7人。これに比べると今回の福島県の30人以上はかなり高いが、無症状の人を網羅的に調べてがんを見つけており、症状がある人を調べたがん登録より発生率は高くなるため、単純に比較できない」とある。